

大企業だけ

大もつけのからくり

「景気が悪くても良くても、大企業はひたすらもつけられる。そつした条件をつくりだしたのが小泉『構造改革』だった」というのは「暮らしと経済研究室」主宰の山家悠紀夫さん（前神戸大学教授、元第一勧銀総研専務理事）。

山家さんの試算によると、二〇〇四年度と小泉内閣発足直前の二〇〇〇年度を比べると、**家計部門の所得は十八兆円減少**（雇う者報酬十二兆円減、財産所得六兆円減）する一方、**企業部門の所得は十二兆円増えています**。国民所得が全体で約六兆円減るなかで、家計部門から企業部門に所得が大幅に移転しています。

大企業のリストラを応援し、労働規制をいっそう緩和

することなどによって、正社員を減らし、非正規社員を増やし人件費を抑えることで、大企業が高収益をあげる環境をつくる。小泉「改革」のもとで、トヨタ自動車などが空前の大もつけをしても、庶民は「景気回復」を実感できないカラクリがここにあると山家さんは指摘します。

（二〇〇五年八月十三日付赤旗三面より）

日本企業の税・社会保障負担

日本の企業が税・社会保障費用を負担する割合は、ヨーロッパ諸国の五割から八割にすぎないことが、政府側が発表した資料で分かりました。

この資料は、経済産業省の「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会」（経済産業政策局長の私的勉強会）に二十三日、提出されたものです。

企業の公的負担（法人所得

税負担と社会保険料事業主負担）を対名目GDP（国内総生産）比で見ると、日本の場合は七・六％（二〇〇一年）にすぎません。これにたいしてドイツは九・一％、イタリアは十一・七％、フランスは十四・〇％となっています。

財界は法人課税のさらなる減税や社会保険料の軽減を求める一万、社会保障財源づくりを口実に消費税率の引き上げを求めています。

行政書士奥富喜一事務所

のコマーシャル

得意業務は以下の分野です。

会社設立、建設業許可・経営・入札、宅建許可、産廃収集運搬許可、遺言・相続、会計業務関係、多重債務相談等

履歴等自己紹介

出版社、会計事務所、大手商社経理処理、建設業経理、民商事務局を経験、前福生市議

「福生市民九条の会」（仮称）

設立準備会が開かれました

八月十九日に、第一回目の「九条の会」準備会が開かれました。

私も、準備会世話人の一人として、この間微力を尽くしてきましたが、最近のきな臭い世相の中、多くの方が呼びかけ人として、又、賛同者として参加していただいて、大きく運動を発展させたいと願っています。

今回は九月十四日（水）、ひとまわり多くの方に集まって頂き、設立総会を大きく成功出来るよう、準備を急ぎたいと思います。



原水爆禁止国民平和実行会

ことは、戦後六十年を迎えて、大きな節目の年として、特別な思いで取り組まれた方も多かったと思います。原水爆禁止国民平和実行会も、平和行進を取り組んでから今年で十二回目を迎えました。

私も例年に従って、副実行委員長として、福生の行進に参加させて頂きました。

これに先だつて何回かにわたり、福生の駅頭などで、平和署名のとりにくみを、様々な団体の方々と一緒に取り組ませて頂きました。

大人より、小中学生や、高校生の中に、真剣に話を聞いてくれ、署名に応じてくれる人が多く、何としてもこの若い人たちの未来を守るため、平和を絶対に守らなければと改めて決意を固めました。

最近の生活相談から

私が受ける生活相談の内容が、ここしばらく傾向が変わってきました。

去年までは、多重債務、生活保護など、本人の責任も多量含まれる相談が圧倒的に多かったのですが、ここに来て高齢化に伴う、諸症状から来る様々な悩みと医療費問題。離婚問題。裁判等紛争の長期化に関連しての悩み。不況を反映して、賃貸人では無く、大家さんの方が長期滞納を許してきたが、さすがに一年半も滞納されて往生したなど、善意の債権者を悩ませる深刻な問題が寄せられています。

小泉自民党、公明党の生活破壊、景気破壊に改めて強い憤りを感じています。

いま政治を変えるチャンスです。日本共産党にお力を、お貸し下さい。

きいち ニュース

奥富喜一の活動報告

'05.8 No.002

TEL 042-553-3927

福生市福生947



クレジット・サラ金・ヤミ金被害など多重債務の悩みを共に、解消!

「連絡協議会の相談会」 毎週木
多摩西部民商 連絡・問い合わせ 奥富まで

日本共産党西多摩青梅議員団
無料法律相談会（弁護士）

毎月 第2・4（火）

お問い合わせは奥富まで